

有料職業紹介事業許可申請提出書類一覧表

申請書及び添付書類		部数	法人の場合	個人の場合	
有料職業紹介事業許可申請書(様式第1号 第1面及び第2面) 有料職業紹介事業計画書(様式第2号)		原本1部 コピー2部	○	○	
定款 (事業目的に「有料職業紹介事業」が記載されていること。) ※ 現在の内容であること。 原始定款(公証付き) + 定款変更時株主総会議事録のセット。 又は提出用に再作成した定款(代表者の証明をしたもの)。		各 コピー2部	○	—	
履歴事項全部証明書		原本1部 コピー1部	○	—	
代表者・役員「住民票」「履歴書」 (登記されない役員がいる場合は役員名簿)		※ 住民票は個人番号の記載がなく、 本籍地の記載のあるもの ※ 役員には監査役や監事も含まれます。 各 原本1部 コピー1部	○	○	
個人情報適正管理規程 (マニュアルの作成見本参照)		2部	○	○	
業務の運営に関する規程 (マニュアルの作成見本参照)		2部	○	○	
資産・資金に関する書類	決算が一度でも終了している場合	最近の事業年度における「貸借対照表」及び「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「納税申告書の別表1及び4」	各 コピー2部	○	—
		最近の事業年度(12月末)における「貸借対照表」及び「損益計算書」「確定申告書」	各 コピー2部	—	○
		最近の事業年度(12月末)における「預金残高証明書」	原本1部 コピー1部	—	○
		納税証明書(その2 所得金額用)	原本1部 コピー1部	○	○
	最初の決算が終了していない場合	会社設立時の「貸借対照表」	コピー2部	○	—
資産等の状況が確認できる書類 不動産登記簿謄本、固定資産税評価証明書、 預金残高証明書、貸付金残高証明書 等		各 原本1部 コピー1部	—	○	
事業所の使用権を証明する書類	不動産登記簿謄本(建物)	原本1部 コピー1部	○	○	
	不動産賃貸借契約書	コピー2部	○	○	
職業紹介責任者	「住民票」(個人番号の記載がなく、本籍地の記載のあるもの) 「履歴書」(許可基準を満たすことが分かるように記載してください。)	各 原本1部 コピー1部	○	○	
	職業紹介責任者講習 受講証明書 (許可予定年月日において、受講後5年を経過していないこと。)	コピー2部	○	○	

(注) 使用権は許可を受ける者(様式第1号(第1面)②申請者)の名義であることが必要です。(状況により追加書類が必要となります。)

申請書及び添付書類		部数	法人の場合	個人の場合
手数料に関する書類	上限制手数料表	3部	○	○
	届出制手数料届出書(様式第3号)及び手数料表	各 原本1部 コピー2部	○	○
職業紹介事業取扱職種範囲等届出書(様式第6号) (取扱職種範囲及び地域を限定する場合) <u>(若者雇用促進法第11条によって、公共職業安定所が求人不受理とすることができる求人者に該当する旨の自己申告があった求人者からの求人を取り扱わない旨の範囲限定にご協力ください。)</u>		原本1部 コピー2部	○	○
事業所の平面図		2部	○	○
手数料	収入印紙 5万円 (複数事業所を同時に許可申請する場合については、2事業所目以降1事業所につき1万8千円)		○	○
	登録免許税領収証書(9万円分納付したもの)	原本1部	○	○